

第351号

2018年
6月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

「原発ゼロ」福島県で実現へ

東電、福島第二原発四基の廃炉表明

東京電力の小早川智明社長は六月十四日、福島県庁に内堀雅雄知事を訪問して福島第二原発（福島県楡葉町・富岡町）四基の廃炉を表明した。東電が第二原発廃炉を明言するのは初めて。

事故を起した第一原発Ⅱ1～4機が二〇一二年に、5・6号機は二〇一四年に廃止が正式に決定していた。これで福島県で「原発ゼロ」が実現する。

第二原発の廃炉をめぐることは、福島県議会が全会一致で四回の廃炉を求める意見書を可決し、県内全五十九の市町村も同様の意見書や決議などを可決して、県内全原発廃炉は県民の総意となっていた。

「全国交流集会 in 新潟」

○日時 11月10日～11日

○場所 柏崎市「産業文化会館」

また、元県知事や元県議会議長、芥川賞受賞作家など十氏の呼びかけによる「福島県内の全十基の廃炉を求める会」をはじめ、広範な団体が廃炉を求める運動を続けてきた。

東電の廃炉表明は、一貫した県民世論と運動が追い詰めた結果である。これにより原発のある道県で、最初に原発ゼロに踏み出すことになった。

「原発ゼロ」こそ現実的

東電は、事故の法的責任を認めていないばかりか、被災者支援や復興にまともに向き合っていない。今回の第二原発廃炉決定が遅れたことの真の理由も明らかにしていない。柏崎・刈羽原発の再稼働に軸足を動かすことなどは到底許

されない。

安倍政権は「第五次エネルギー基本計画」を近く決定しようとしているが、原発比率二〇～二二割は三十基を動かさないと確保できない内容となっている。まったく現実離れも甚だしい。

「原発ゼロ」こそ現実的になっている。

福島原発事故から国民は、①原発事故があまりにも深刻で、長期にわたる被害をもたらすこと、②安全神話が崩壊し、大事故発生をだれも否定できないこと、③原発が動かなくとも電力供給に支障がないこと、④原発は安いどころか最も高くつくこと、などを学んだ。

「3・11」事故は国民意識に大きな転換をもたらし、いまもその途上にある。

確信をもって再稼働反対、原発ゼロに取り組もうではありませんか。

(伊東達也筆頭代表委員)

○新潟県知事選 原発再稼働反対の民意を反映した県政運営を (二面)

○被災8年目の福島県双葉郡八町村の小中学校の現状 (三面)

○米朝 史上初の首脳会談 (五面)



●福島第一原発事故について、安倍政権は、それはなかったことにして、原発再稼働、原発

輸出に暴走している。国民の間にも「風化現象」が見られる ●先の戦争体験、空襲体験、被爆体験、引き揚げ体験なども、直接の体験者の多くが亡くなられるとともに、ここでも「風化現象」が見られる。しかし、一方で、語り継ぐ活動や若者たちの体験継承の活動が伝えられる ●日本は近代に入って、大きな国民的対話・議論が三度あったとされる。一つは幕末から明治維新時の尊皇攘夷、富国強兵をめぐるもの。二つは日本敗戦をめぐるもの。三つは核兵器廃絶、原発ゼロ、憲法九条をめぐるもの ●これらの国民的対話・議論は、いずれも途上にある。そのレベルが今の政治を決める。安倍政権の暴走は許されない。それには、国民的対話・議論を広め深めることである。